

ASHIGIN MARKET REPORT

当面の見通し

日本経済	国内経済は、好調な世界経済を背景に生産面に持ち直しがみられるなど緩やかな回復基調が続くと思われるが、米国の政策金利引き上げへの思惑や米中貿易摩擦への懸念などに伴う企業の生産活動や設備投資の抑制には注意が必要である。
米国経済	米国経済は、良好な雇用環境や個人消費の動きが継続するほか、生産面にも持ち直しの動きがみられるなかで、回復の動きが続くと思われるものの、北朝鮮情勢や米中貿易摩擦に対する警戒感も残ることから先行きについては注意が必要である。
短期金利	短期金利は、日銀の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策のもとでマイナス金利政策が当面維持されるとの見方から、日銀当座預金残高の増減要因に影響を受けながら、現状程度の金利推移が継続するものと予想する。
債券市場 (長期金利)	国内長期金利は、日銀が掲げる物価目標2%到達までには依然距離があり現行の金融政策が維持されると見込まれるなか、米中貿易摩擦および中東情勢を巡る地政学リスクの不透明感も意識されることからレンジ内での小幅な推移を予想する。
株式市場	国内株式相場は、原油高や米国の金利上昇が米国経済の下押し圧力となるなか、米中貿易摩擦や地政学リスクへの警戒感も燃えることから、株式市場全体が伸び悩むなかで高値警戒感から売りが優勢となる展開を予想する。
為替市場	ドル/円相場は、足許ではここもと急速に上昇した反動などから調整色が強まっているものの、6月のFOMCで追加利上げが予想されるほか、原油高などを背景に米国インフレ期待が高まっており、下値は限定的になると予想する。

主な想定レンジ

実績値	2月	3月	4月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.069%	0.069%	0.069%	0.050~0.110%
新発10年国債	0.045%	0.040%	0.050%	0.000~0.100%
日経平均	22,068	21,454	22,467	20,500~23,500円
ドル/円相場	106.68	106.28	109.34	106.00~112.00円

(実績値：各月末の市場実勢)

1. 日本経済の展望

(1) 直近の動向

内閣府が5月17日に公表した「機械受注統計」(2018年3月実績)によると、国内における民間企業設備投資の先行指標である船舶・電力を除いた民需(季調値)は、前月比▲3.9%の8,566億円と3ヵ月ぶりに減少した。業種別では、製造業が同▲17.5%の3,650億円と3ヵ月ぶりに減少し、非製造業では同+2.2%の4,759億円と2ヵ月ぶりに増加した。

四半期別の受注動向を前期比でみると、1-3月期の船舶・電力を除く民需(季節調整値)は、前期比+3.3%と3四半期連続で増加した。なお、4-6月期については同+7.1%の見通しとなっている。

(2) 中期的見通し

国内経済は、一部に改善の遅れがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。

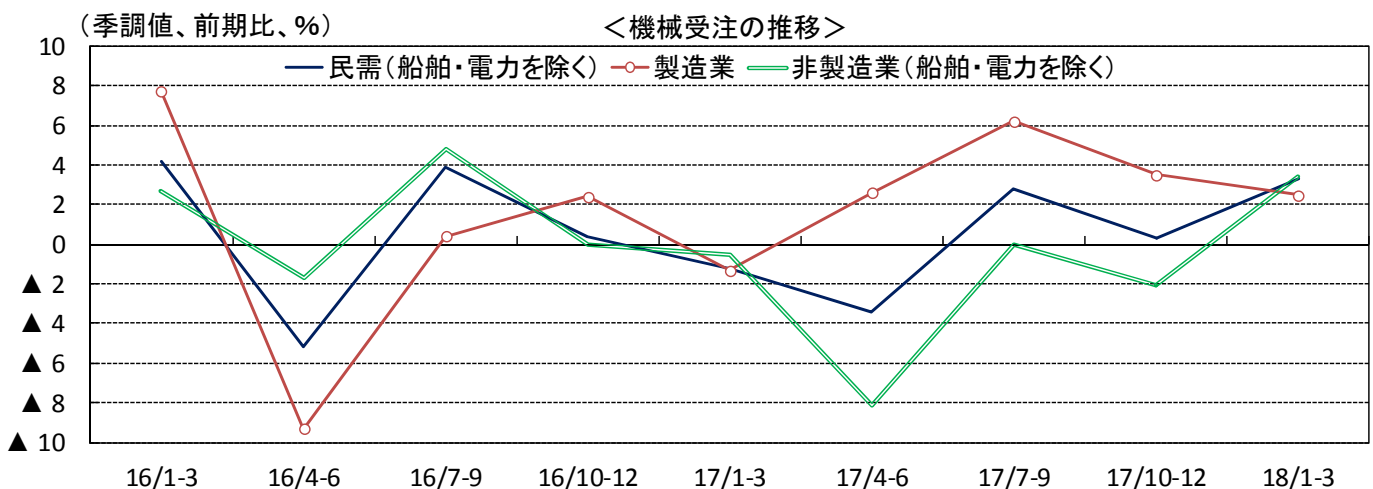
生産面をみると、鉱工業生産指数(3月、季調値、確報)は、前月比+1.4%の104.1となり2ヵ月連続で上昇した。先行きについては、製造工業生産予測指数によると、4月は+3.1%、5月は▲1.6%と一進一退の動きが予想される。

需要面では、3月の新設住宅着工戸数は、持家や貸家、分譲住宅に減少がみられたことで、前年比▲8.3%と9ヵ月連続で減少となった。また、3月の実質消費支出(速報、季調値、2人以上の世帯)は、住居関連費用などの減少により前月比▲0.1%と2ヵ月連続の減少となった。

以上より、国内経済は住宅投資や個人消費で伸び悩む一方、生産面などの需要面には持ち直しがみられており、好調な世界経済を背景に緩やかな回復基調が続くものと予想する。ただし、米国の政策金利引き上げへの思惑や米中貿易摩擦をはじめとするトランプ政権の保護主義的な政策運営、中東の地政学リスクなどにより、企業の生産活動や設備投資が抑制され、景気が下振れするリスクには注意する必要があると考える。

国内金融政策

日銀は、4月26、27日の金融政策決定会合において現行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の維持を賛成多数で決定した。経済の見通しについては「緩やかに拡大している」とし判断を据え置いた。次回は6月14、15日に開催。



(資料)内閣府『機械受注統計調査報告』

2. 米国経済の展望

(1) 直近の動向

企業の景況感を示す4月のISM製造業景況指数は前月比▲2.0ポイントの57.3と2カ月連続の低下となり、非製造業景況指数は前月比▲2.0ポイントの56.8と3カ月連続で低下した。両指標ともに低下基調であるものの、拡大・縮小の分岐点である50を上回っており、引き続き良好さを維持している。

雇用については、4月の非農業部門雇用者数は前月比+164千人となり、直近3カ月の平均は雇用改善の目安となる200千人を上回った。また、失業率は前月比▲0.2ポイントの3.9%と低下したほか、平均時給は前月比+0.1%と緩やかな上昇が続いており、雇用環境の良好な結果が確認された。

生産については、4月の鉱工業生産は前月比+0.7%と3カ月連続で上昇した。機械セクターが同2.3%の上昇となったほか、幅広いセクターで前月からの上昇がみられ、生産活動の堅調な結果が確認された。

個人消費については、4月の小売売上高は前月比+0.3%と2カ月連続で上昇した。原油高を背景にガソリンスタンドの売上高上昇が目立ったほか、幅広いセクターで前月からの上昇がみられ、個人消費の堅調な結果が確認された。

(2) 中期的見通し

米国経済は、良好な雇用環境や個人消費が下支えとなり、回復の動きが続くものと予想する。

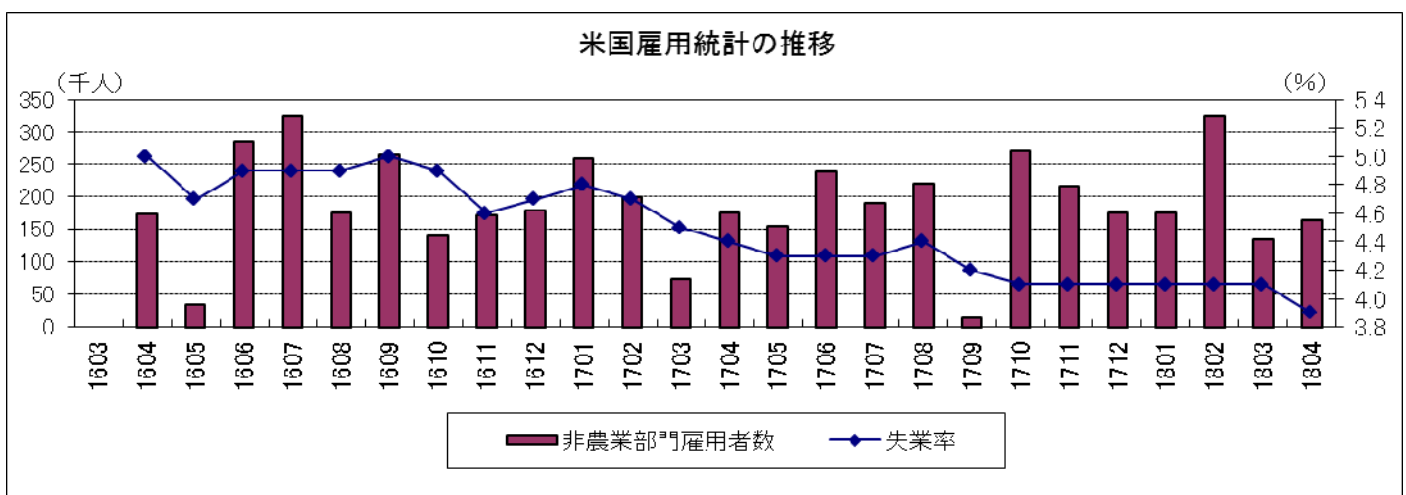
生産面については、足許で良好な生産活動の結果が確認されているなかで、ISM製造業景況指数が高水準を維持しているほか、各連銀が公表する製造業景況感についても良好な結果が確認されており、先行きについても回復の動きが続くと思われる。

需要面では、良好な雇用環境が継続するなかで、消費マインドについても引き続き良好な結果が確認されており、個人消費は回復の動きが続くと思われる。

以上の通り、米国経済は回復の動きが続くと思われる。ただし、足許の急速な金利上昇やドル高が米国経済の足かせになるとの見方もあることや、引き続き米中貿易摩擦に対する警戒感も残っており、先行きについては注意が必要である。

米国金融政策

FRBは5月のFOMCで政策金利を1.50%—1.75%に据え置くことを決定した。声明文ではインフレは2%で対照的な物価目標近辺で推移するとの見方が示された。次回FOMCは6月12、13日に開催。



3. 短期金融市場

(1) 直近の動向

無担保コール翌日物金利は、出合いのレートが▲0.075～▲0.030%台で推移した。資金の出し手は、投資信託の運用資金を受託する信託銀行に加えて、一部の地方銀行、投信会社を中心となった。一方資金の取り手は、マイナス金利適用残高までに余裕のある都市銀行、地方銀行、証券会社を中心となった。大型連休前は、日銀当座預金の残高調整をする動きから、調達を控える動きがみられ、レートは▲0.075%まで低下。連休明けは、資金の取り手需要が強まり、レートは一時▲0.035%まで上昇したものの、足許では資金の取り手需要が一服しており▲0.06%台で推移している。

インターバンクのターム物金利は、資金に余裕のある地方銀行が資金の出し手の中心となり、▲0.055～▲0.050%で出合いがみられた。

TIBOR3ヵ月物金利は、インターバンク市場の動向などを反映して、0.060%後半で横ばいに推移している。

(2) 中期的見通し

無担保コール翌日物金利は、日銀当座預金の政策金利残高に適用される▲0.10%を意識したマイナス圏での取引が継続されると予想する。6月は地方交付税交付金や年金入金により日銀当座預金は増加する見込みであり、出合いレートは▲0.070～▲0.010%程度で推移することが予想される。

インターバンク市場のターム物金利についても、引き続きマイナス圏での取引が継続するものと予想する。翌日物と比較して出合いは限定的であるが、▲0.10%を下限とした取引が行われると考える。

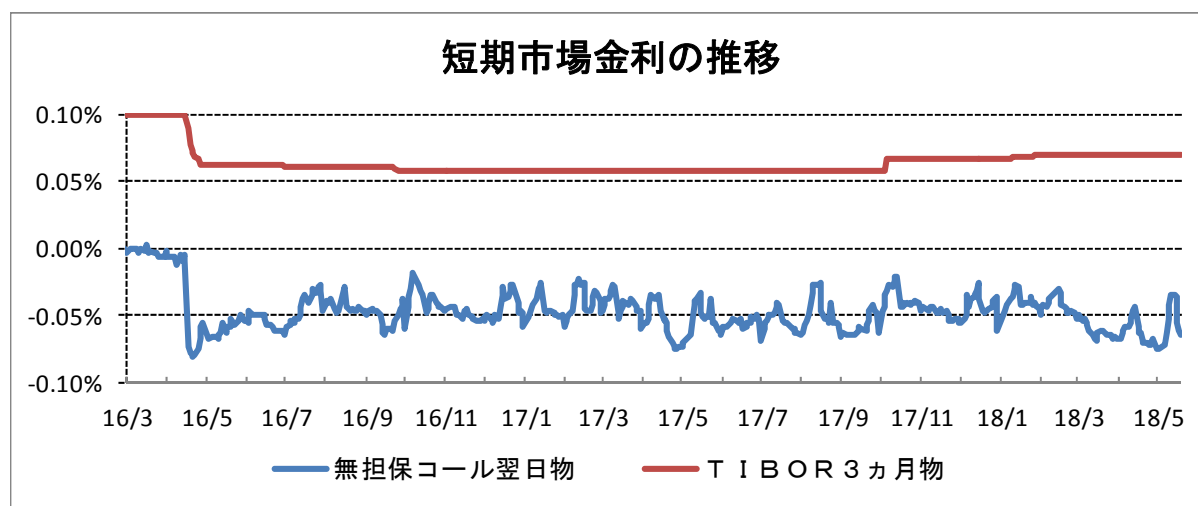
TIBOR3ヵ月物金利については、インターバンク市場のターム物金利が横ばい圏で推移していることなどを受けて、現状程度の水準での推移を予想する。

日銀は、4月の金融政策決定会合において、現行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の維持を賛成多数で決定した。足許ではマイナス金利政策が当面維持されるとの見方から、短期金利は日銀当座預金残高の増減要因に影響を受けながら、現状の水準で推移することを予想する。

(3) 予想レンジ

無担保コール翌日物 金利 ▲0.070%～ ▲0.010%

TIBOR 3ヵ月物金利 0.050%～ 0.110%



4. 債券市場(長期金利)

(1) 直近の動向

国内長期金利は、4月下旬にかけては原油価格の上昇に伴うインフレ期待や利上げペース加速への思惑などを背景に米国長期金利が心理的節目となる3.0%を上回ったことを受けて、一時0.070%まで上昇する場面が見られた。しかし、5月入り後は円債回帰の動きを強める国内勢による押し目買い等を背景に0.035%まで低下すると、その後は0.050%近辺での落ち着いた推移が続いた。5月中旬には米国長期金利が3.1%台まで上昇する局面も見られたが、入札やオペの結果が堅調な需給環境を示すなか国内長期金利の上昇は限定的となり、足許では0.040%近辺まで低下している。

(2) 中期的見通し

日銀は、4月26、27日の金融政策決定会合において、現行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の維持を賛成多数（賛成8、反対1）で決定した。景気の基調判断については「緩やかに拡大している」との表現を据え置いた一方、2019年としていた物価目標の達成時期に関する文言は削除された。次回は6月15、16日に開催。

国内長期金利は、引き続きレンジ内での落ち着いた推移を予想する。日銀展望レポートにおける物価目標達成時期の削除は金融政策の持続性と柔軟性を高めることを意図したものであるとの認識が市場で広まっており、黒田総裁が物価目標2%までは距離があるとの認識を示していることから、緩和政策が維持される見通しに変化はないと考える。足許で金利上昇圧力となっている米国長期金利の上昇についても、上昇の背景となっている原油高はコストの上昇等を通じて景気下押し圧力となることや、通商協議を経ても依然不透明感が残る米中貿易摩擦問題や中東情勢等を巡る地政学リスクも意識されるなかでは、国内長期金利は0.050%を中心とした小幅なレンジにとどまるものと予想する。

(3) 予想レンジ

10年国債利回り 0.000%~0.100%

(4) 新発債発行状況（5月債）

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	0.100%	100.53円	0.046%	4.20
政府保証債（10年）	0.145%	100.00円	0.145%	—
共同発行公募地方債	0.200%	100.00円	0.200%	—



5. 株式市場

(1) 直近の動向

国内株式相場は、5月前半は、投資家の戻り売りに上値を抑えられつつも、中東リスクを意識した原油価格の上昇を背景に米国長期金利が上昇基調を続けたなか、約2ヵ月ぶりにドルが110円台を回復したことなどが日本株の買い材料となり、節目の22,500円台を回復した。その後も、国内主要企業決算を消化するにつれ、今年度の減益予想に対する織り込みが進展したことによる悪材料の出尽くし感から、薄商いながらも3ヵ月ぶりに23,000円を突破する動きとなった。しかし足許では、米朝首脳会談が延期されたことや米中貿易摩擦への懸念が再燃するなかで、ドルは110円台を割り込み日経平均株価は22,500円近辺まで調整が進んでいる。

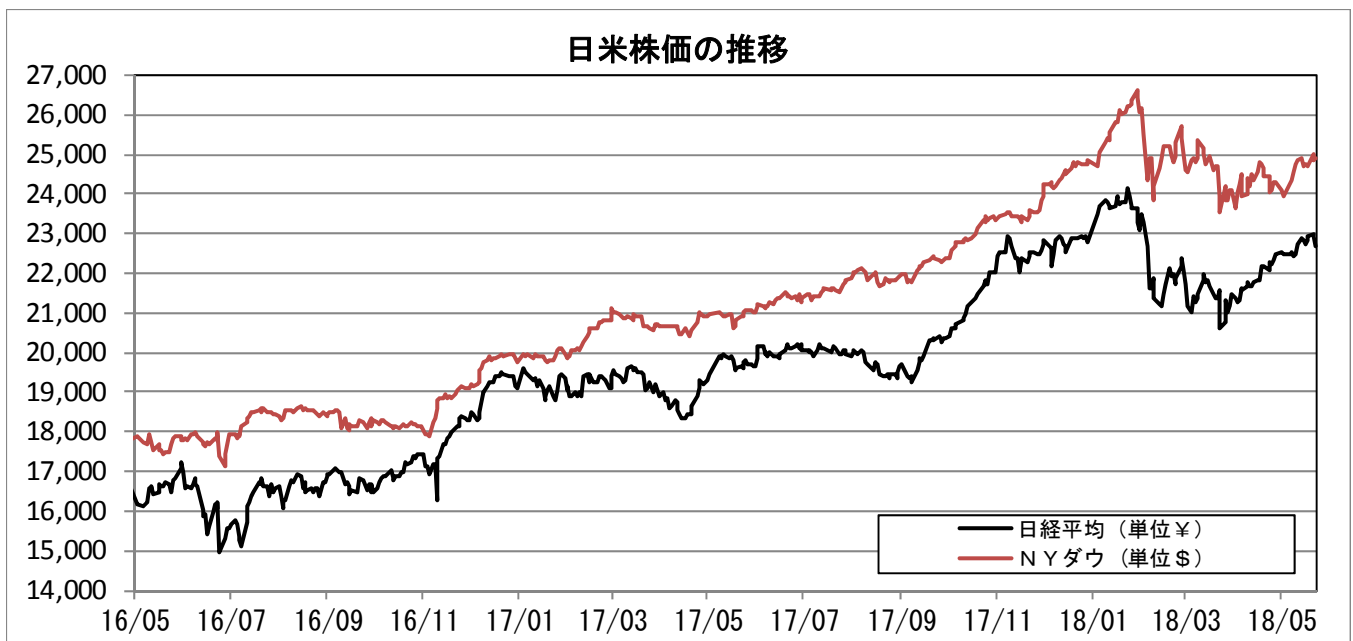
(2) 中期的見通し

国内株式相場は、売買材料に乏しく高値警戒感から徐々に売りが優勢となる展開を予想する。ここもとの日本株の上昇を牽引してきたのは、原油高やFRBのタカ派化を意識した米長期金利の上昇による円安ドル高進行であったと考えられる。しかし、原油価格に関しては中東の混乱を背景に投機筋の買いが過去最大規模に積み上がっており、実需に基づいた価格上昇とはみられず、原油高によるコスト上昇要因が米国の消費や企業の生産活動にネガティブにはたらくものとする。また、これまでの米国長短金利の上昇についても米国経済に対し徐々に下押し圧力となることから、米国株を中心に株式市場全体が伸び悩むなかで日本株についても上値を追いづらい展開になるものとする。

また、トランプ政権は秋の中間選挙に向けた支持率回復を図るため、外交面で強硬姿勢を堅持することが予想されるなか、米中貿易摩擦や地政学リスクへの警戒感が煽るほか、関税引き上げなどの通商交渉を巡り米国が孤立化するリスクも意識されることから、世界的にリスクオン地合いが高まりづらい状況になるものと考えられ、日本株も高値警戒感からポジション調整の売りが優勢になるものとする。

(3) 予想レンジ

日経平均株価 20,500円～23,500円



6. 為替市場

(1) 直近の動向

ドル／円相場は、109円付近から一時約4ヵ月ぶりの高値となる111円台前半まで上昇する展開となった。原油価格の上昇や良好な米国経済指標の結果などを背景に米国インフレ期待が高まるなかドル買いが優勢となった。加えて、北朝鮮情勢に対する警戒感の後退も相場の追い風となり節目の110円台を回復した。その後は、110円付近で方向感に欠ける展開が続いていたものの、米国長期金利が約6年10ヵ月ぶりに3.1%台まで上昇するなかで、ドル／円相場は今年1月以来となる111円台前半まで上昇した。足許ではここもと急速に上昇した反動や米朝首脳会談が中止されるとの報道を受けて109円台で推移している。

ユーロ／円相場は、133円付近から年初来安値となる127円台後半まで下落する展開となった。北朝鮮情勢に対する警戒感の後退などを受けて133円台を回復する場面がみられたものの、欧州経済指標の軟調な結果が相次ぐなかで、ECBによる量的緩和縮小に対する期待が後退しユーロ売り優勢の展開となり130円を割り込んだ。その後は、急速な下落に対する反動やフランス中銀総裁による量的緩和縮小に前向きな発言を受けて131円台を回復する場面がみられたものの、足許では北朝鮮情勢に対する警戒感の高まりや欧州景況感の悪化を受けて再び下落に転じ、一時127円台後半まで下落した。

(2) 中期的見通し

ドル／円相場は、足許ではここもと急速に上昇した反動や北朝鮮情勢に対する警戒感が高まるなか調整色が強まっている。しかしながら、6月のFOMCで追加利上げが予想されるほか、原油高などを背景に米国インフレ期待が高まるなかで、下値は限定的になると予想する。

ユーロ／円相場は、ECBによる量的緩和縮小に対する期待の後退やドル高の流れを受けて軟調な展開となっている。加えて、イタリア政権先行き不安なども相場の重しになると思われ、引き続き上値の重い展開を予想する。

(3) 予想レンジ（1ヵ月）

ドル／円相場	106.00円 ~ 112.00円
ユーロ／円相場	126.00円 ~ 132.00円



公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、特約付クーポンスワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面(投資信託の場合は、目録見書・補充書面)、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり(定款)・約款および特別勘定のしおり(変額保険商品のみ)」をお渡ししますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本店のご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容よりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取扱いできない店舗があります。

公共債について

【投資リスク】債券(個人向け国債を除く)の価格は、金利変動率により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外債評価の変化率により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、個人向け国債をご購入の際に「初回の利子の調整額」、国債(個人向け国債を除く)をご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。

●公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日(満期日)に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。●いつたん約定が成立したお取引は、取消しや内容の変更ができません。●新発債(国債)を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただけます。このため、国の都合により、その国債の発行が延期または中止となった場合には、ご購入代金をお支払い済みの方は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡ししますので、内容を十分ご確認ください。ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本店のご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容よりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取扱いできない店舗があります。●マル優・特別マル優のお取扱い、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象となります。

【個人向け国債について】

●個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれることとなります。

※ 発行から一定期間の間中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なる場合があります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

●個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金できません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けた場合は、発行から1年以内であっても中途換金が可能です。

外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がお預入れ時の円貨額(投資元本)を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSレート(外債電匯売相場)、お引出し時の外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート(外債電匯買相場)をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差(TTS-TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円、中国人民元の場合60銭)があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出し方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。中国人民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機軸が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引を停止させていただく可能性があります。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク(信用リスク)があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担していただく場合があります。

投資信託について

【投資リスク】投資信託は、流動性のある証券(株式、債券など)に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政治は一般的に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価格が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料(お申込金額に対し最大324%(税込))がかかります。保有期間中は、信託報酬(信託財産純資産総額に対し実質最大年21384%(税込程度))が日々信託財産から差し引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面(目録見書・補充書面)」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差し引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。

●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投資会社が行う商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

保険商品について

【投資リスク】●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

●定額保険商品のなかには、市場金利に反応した運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金が減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お取引となる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お取引となる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

●保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約初期費用、保険料運用費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は解約控除等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によって負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法(合計額を算出する方法も含む)等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。●保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの他の取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をご相談していただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容よりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資にお申込状況やお勤め先等により、当行でお申込みいただけない場合があります。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直した場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新たにお申込みになるご契約を、健康などの理由で、保険会社が引受できない場合がありますので、ご注意ください。●ご検討にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり(定款)・約款、および特別勘定のしおり(変額保険のみ)等をお読みしますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本店のご用意しております。●一部お取扱いできない店舗があります。

通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動率による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に際した場合は、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

特約付クーポンスワップ取引について

【投資リスク】●特約付クーポンスワップ取引は、お取引期間中に為替相場が円高に振れた場合、本取引を行わなかった場合と比べて、実質コストが高くなる場合がありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ取引の市場価格は、基本的に市場の為替相場や金利水準の変化に反応して変動します。為替相場や金利水準の動向によっては市場価格が下落することがあります。また、中途解約を行った際には、高額の清算金が生ずる場合があるほか、市場環境の変化によっては中途解約できない可能性がありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】特約付クーポンスワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●特約付クーポンスワップ(ロックアウト条項付)取引は、消滅条件が実現した場合には契約が終了するため、以降のヘッジ効果が失われるリスクがありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ(レバレッジ条項付)取引は、市場の為替相場が権利行使価格以上の円高となった場合、貴社の外貨受取が為替相場より割高となるうえ、受渡額が当初予定の2倍となるリスクがありますのでご注意ください。



商号 株式会社足利銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号
加入協会 日本証券業協会 一般社団法人金融従事者取引業協会